

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 5 月 8 日

事務事業名		筑西広域市町村圏事務組合参画事業（消防）		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	030103000673
政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	020801
政策体系	総合計画の施策名		0301 防災・消防対策の充実	主要事業			防災課
	政策名		03 安全安心な暮らしのまちづくり	市長マニフェスト			
	施策名		01 防災・消防対策の充実	未来PJ事業		グループ 防災	
	手段名		03 ③消防防災拠点の確立	合併建設計画事業			
財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	09	01	01	02	00	常備消防事業
法令根拠	筑西広域市町村圏事務組合条例			単年度繰返し（平成18年度～）			
				➡ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
手 段	①事務事業の概要(事務事業の全体像)
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
筑西広域市町村圏事務組合は、昭和45年に設立され、地方自治法による特別地方公共団体として機能している。内容としては、広域消防及び救急業務、ごみ及びし尿処理の業務、筑西遊湯館、県西総合公園、きぬ聖苑(火葬場・斎場)、職業訓練センターの管理運営を行っており、生活安全課では広域消防事業へ参画している。具体的には、分賦金の納入、構成3市の消防団及び消防署で組織している筑西広域市町村圏消防連絡協議会への参加、筑西広域幼少年婦人防火委員会への参加、茨城消防救急無線・指令センターの設置へ向けた運営協議会への参加を行っている。共同指令センターは、平成28年2月から運用が開始された。	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移	
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)
	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)
分賦金の納入、団長の会議出席の際の随行を行い、会員として会議や視察研修へ出席した。	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)
	⑦意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)
桜川市民	
消防対応力の向上	

(3) 投入量(事業費)の推移	
投 入 量	28年度(実績)
	29年度(実績)
事業費	30年度(計画)
	31年度(計画)
人件費	32年度(計画)
	33年度(計画)
期間限定総投入量	
国庫支出金 千円	
県支出金 千円	
地方債 千円	
使用料・手数料 千円	
その他 千円	
一般財源 千円	
事業費計(A) 千円	
正規職員従事人数 人	
述べ業務時間 時間	
人件費計(B) 千円	
トータルコスト(A)+(B) 千円	

29年度事業費実績(千円)	
19 負担金補助及び交付金	615,833
30年度事業費予算(千円)	
19 負担金補助及び交付金	637,274
合 計	
615,833	
637,274	

(4) 当該年度の実施内容	
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	
30年度の事業内容	
31年度の事業内容	
32年度の事業内容	
・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業	

事務事業名	筑西広域市町村圏事務組合参画事業（消防）	事務事業No.	30103000673	所属課	防災課
-------	----------------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

筑西広域市町村圏事務組合消防本部は昭和48年4月に誕生し、それと同時に筑西広域市町村圏消防連絡協議会が設立された。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

平成29年度の市民アンケートの結果では、広域行政サービスに満足していないと答えた割合は29.1%で、そのうち、広域消防及び救急事業に満足していないと答えた割合は、25.9%であった。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	☒ 結びついている 広域的な自治体連携のもと実施していくことは経費削減、効率化及び防災消防体制の強化に結びついている。	☒ 妥当である 自治体消防は消防組織法に規定された固有の事務であり、市民の生命財産を守るための事業であることから、市が関与するのは妥当である。広域県内の連携強化は市の責務でもある。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 向上余地がない 現在の人員及び資機材で広域消防事業を運営していくことが経済的かつ効率的であるので、成果を向上させる余地はない。	☒ 影響有 分賦金の支払いがなくなれば、広域消防事業の運営が成り立たなくなるため廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
効率性	☒ 削減余地がない 事業費を削減することは、消防関係設備及び職員の削減に繋がりが広域消防事業が成り立たなくなるので、削減する余地はない。また、会議や研修会への出席が主な業務時間となるので、人件費の削減余地はない。	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
公平性	☒ 公正・公平である 広域消防事業はすべての市民が受益者となるものであり、特定の受益者はいない。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	広域消防事業は必要不可欠な事業であり、それに係る経費も必要最低限で運営されている。筑西広域市町村圏消防連絡協議会及び筑西広域幼少年防火委員会は構成3市の連携強化が図れており、それぞれの消防活動に生かされている。今後は、桜川消防署の建設に向けた検討が必要となっている。																					
②有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
③効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
④公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持 ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 効率性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 連携ができる		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	⑤																					
		コスト削減優先度評価結果	⑧																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価		確認欄	
☐	A：継続（現状維持） B：継続（改革改善を行う）	☐	C：終了、廃止、休止 D：2次評価へ提出